

ウクライナ政変で 世界はどう変わるのか

ジャーナリスト 石郷岡 建



日本では、ほとんど脚光を浴びることがなかったウクライナが国際政治の焦点となっている。ウクライナのヤヌコーヴィッチ政権が進めていた欧州同盟（EU）との関係強化の交渉がまとまらず、交渉延期となり、同政権への批判が噴き出し、とどのつまり、同政権は崩壊し、新たに親西欧政権が誕生した。これに反発したロシアはクリミア半島を編入し、ウクライナの東西分裂は激化し、欧米諸国との全面対立へと発展した。どうして、このような事態になったのか、ウクライナ政変とは何だったのか。もう一度考え直してみたい。

1、初めに…（真実はどちらかの極端にあるのではなく、どこか中間にある）

今回のウクライナ政変について、「自由と民主主義」に立ちあがるウクライナ国民に対し、親ロシア派のヤヌコーヴィッチ政権が過酷な弾圧を加え、その背後には「悪の帝国」のプーチン独裁政権が躍り、と簡単に解説されることが多い。確かに、プーチン大統領は欧米社会にとっては危険な人物かもしれないが、そんなに単純な善悪二元論で、今回のウクライナ政変を理解していいのだろうかという疑問が消えない。

現代は欧米マスコミが圧倒的な情報力を持っており、今回の事件でも、ロシアは情報戦では完敗した。ロシアはロイターやAP通信に匹敵するような世界的な通信社を持っておらず、そもそもマスコミの意味がよく分かっていない。

さらに、世界を説得する論理体系を持っていない。通常、その時代を支配する覇権国の論理体系が優位にあり、現在は英米のアングロ・サクソンの論理が圧倒的な説得力を持つ。よほどのことがないかぎり、アングロ・サクソンの論理に手向かうのは難しい。ロシアの孤立は、ある意味、必然だったのである。

2、では、ウクライナで何が起きたのか？…（欧米とロシアの経済統合を巡る価値観の違い）

ウクライナはEUとの関係強化を目指す連合協定調印の交渉を進めていたが、昨年末、突如、交渉を打ち切った。代わりに、ロシアからの150億ドルの援助お



ウクライナ

よびガスの輸入代金の値下げを勝ち取った。これに対し、西ウクライナを中心とする親欧米派の若者が一斉に反対デモを展開し、大きな政治事件へと発展した。当時のヤヌコーヴィッチ政権は、ウクライナがEUへ加盟するためには、国内の制度・設備をEU基準にあわせるため

に、千数百億ユーロの資金が必要だったが、EUから提示された支援金額は数億ユーロにすぎなかったと説明している。

一方、ウクライナの債務は1500億ドルに達しており、短期債務は650億ドルにも上っている。なのに、外貨準備は200億ドルしかない。しかも、国際通貨基金（IMF）との資金調達交渉は、ウクライナの再三にわたる約束不履行で、融資再開のめどが立っていなかった。

ひとことでいえば、ウクライナは破産寸前であり、EUとの関係強化どころではなかった。ロシアからの資金提供を受けるのは、国益に合致した、いわば当然の行動だったのである。

つけ加えれば、親西欧派勢力は、ウクライナがEUに入れば、豊かな生活が保障されると主張したが、その夢は保証されたものではなかった。ギリシアなどEU加盟国の債務危機がEUを土台から揺るがしており、ウクライナまでは手が回らないのが実情だった。

それよりも、もっと大きな問題は、EU側とウクライナ・ロシア側が経済統合に異なる理解をしていたことだ。そもそも、EU設立の意図は、第二次大戦で荒廃した欧州の再建であり、戦争の原因となった独仏の和解（もしくはドイツの取り込み）

だった。輝かしい欧州の伝統と発展を取り戻すために、欧州の理念を再構築し、欧州文明の規範に従わない国は統合組織には入れないという厳しい原則を決めていた。

これに対し、ロシアなどユーラシアでは、異なる地勢、気候、暮らし、さらには宗教、文化、経済、社会、生活水準、経済発展度、国家形成度などの様々な違いが厳然と存在しており、ひとつの基準やルールでまとめるのは不可能に近い。だから、統合組織とはいっても、規範はゆるやかで、あいまいで、ルーズにならざるを得ない。そして、どの国も複数の国際統合組織に加盟するのが普通である。統合に対する価値観が、欧州とユーラシアでは決定的に違うのである。

ヤヌコーヴィッチ政権は、欧州とロシアの双方の統合組織に入りたいと表明し、ロシアはウクライナのユーラシア同盟（もしくは関税同盟）加盟はオブザーバー資格でもいいと説明した。さらに、欧州を交えた三者で調整作業を進めるべきだと主張していた。

これに対し、欧州同盟側は最後まで、「欧州か、ロシアか、どちらを選ぶのか」と二者択一を迫り、結果的に、欧州とロシアの間に分断線ができる危うさを全く理解していなかった。



キエフの反ヤヌコーヴィッチ政権デモ

ロシア側からすれば、強引な欧州同盟加盟は西ウクライナと東ウクライナの対立を招き、国家分裂につながるという危惧であり、警告であった。国家分裂問題と欧州同盟加盟と、どちらが重要なのかという問いでもあった。

また、ロシアが進める「ユーラシア同盟」というのは、ソ連邦の再生ではなく、欧州が主張するようなEUとの競合組織でもない。超大国として登場し始めた中国に対抗するための統合組織であり、西の欧州ではなく、東の中国にどう対応するか。真空地帯となっているユーラシアの東端を固める意図があったのだ。

プーチン大統領はウクライナと中央アジアというベクトルが異なる方向に動いている国々を統合する難しさ（もしくは不可能なこと）を十分に理解していた。そして、「21世紀のロシアの発展のベクトルは東方への発展だ」（2012年大統領教書演説）と説明し、欧州を国家目標には掲げていなかったのである。

3、ウクライナの政変…（ウクライナ・ナショナリズムの爆発）

まず、何が起きたのか？ ヤヌコーヴィッチ政権の欧州連合条約の合意延期をきっかけに、首都キエフで親西欧派のデモ・集会が起きると、ヤヌコーヴィッチ政権は治安部隊を動員し、過酷な（ある意味では、稚拙な）弾圧を行った。この弾圧に親西欧勢力は怒りを爆発させ、さらに怒りのデモを展開する。これに対し、治安部隊はさらなる弾圧を加え、それにデモ隊はさらなる抗議行動を展開する。反政府デモは、次第に、規模が膨れ上がっていき、双方とも抜き差しならぬ状態に入ってしまった。

そしてピークがやってくる。今年2月19日から20日にかけての大デモで、大量の死傷者が出た。ヤヌコーヴィッチ政権

は追い込まれ、これをきっかけに、ドイツとフランスが動き出す。ヤヌコーヴィッチ政権と野党勢力の対立に仲介する形での三者会談の開催である。憲法改正、大統領選挙実施などの和解案が合意された。この三者会談の裏では、それまで静観を保っていたプーチン政権も動き、ヤヌコーヴィッチ大統領に対し、野党側の要求をすべて呑むように説得工作をしたとされる。

これで、すべてが収まるはずだった。しかし、反対勢力の強硬派、特に西ウクライナの民族主義グループ「右派セクター」などの武装勢力が、この合意に反対し、大統領官邸を襲撃・占拠する。ヤヌコーヴィッチ大統領は官邸から逃亡し、武装勢力は権力奪取を宣言する。事実上の革命（ロシア側はクーデターと呼ぶ）で、憲法停止の超法規的措置状況となった。

この暫定政権樹立で、決定的な役割を演じた民族主義強硬派とは、ウクライナ西部のいわゆる「辺境3州」を拠点とするウクライナ民族主義勢力で、歴史的にはガリツィアと呼ばれた地域の人々を中心に構成される。ポーランド、オーストリア・ハプスブルグ王朝の支配下で、歴史、文化、伝統を育て、ロシア帝国との関係は薄く、西欧意識が強いのが特徴となっている。

宗教的には、ウクライナの人々の大半が属する東方正教会（ウクライナ正教、ロシア正教会）ではなく、「ユニエイト」（東方典礼カトリック教会もしくはギリシア・カトリック教会）に属する。教義は東方正教会だが、ローマ法王の指揮下に入るといった特別な教会組織である。

ガリツィア地方の民族主義者は、常に、ロシアに反抗し、西欧よりの姿勢を保つことで知られ、「ロシアではないウクライナの独立」を主張してきた。第二次大戦中、ナチス・ドイツに協力したことも有名で、現在も、ナチスが使ったカギ十字に似たシンボルマークやたいまつ行進などを行い、ロシアおよび親ロシア勢力からは「ファシスト」と呼ばれることになる。第二次大戦後も、執拗な反ソ抵抗パルチザン闘争を続け、多数の死傷者を出し、また多くの人が強制収容所送りとなった。この弾圧はガリツィア地方の人々の怨念となつて残っており、ロシアへの憎悪感情の源にもなっている。

ソ連崩壊後のウクライナ独立を受けて、ロシア人排斥・ロシア語追放の動きの先頭に立って活動が続けているが、支持者は数%に過ぎず、それほど影響力も持っていなかった。今回のウクライナ政変では、一貫して強硬な姿勢を貫き、反大統領勢

力の中核にのし上がっていった。

ちなみに、これら右派ウクライナ民族主義勢力は、年明けの1月頃から、ヤヌコーヴィッチ政権の治安部隊の弾圧に對抗し、西ウクライナ各地の警察や治安組織建物を占拠し、大量の武器を獲得していった。当初は、非武装の平和的デモといわれた反政府活動も、最後は、ウクライナ民族主義強硬派の武装権力闘争に変化していったのが実態だった。

大統領府占拠の革命騒ぎに、野党勢力の大半は暫定政権を承認し、西ウクライナ民族主義過激派へと合流していく。そして、仲介にたったEUも、暫定政権を承認し、三者合意を無視することになる。プーチン大統領は、これに反発し、「三者合意はどうなったのか」と怒りを爆発させる。わずか一日で立場を変えた欧州側に対し、感情的といってもいい反応をあらわにした。「プーチン大統領は、キレた」という表現をする人もいる。これがクリミア編入へとつながっていく大きな要因になる。

4、クリミア半島…（謎の武装部隊の出現）

クリミアは住民の6／7割はロシア人

で、ロシア語を日常話すウクライナ人などを加えると8／9割となる。もともと親ロシア感情が強い地域で、以前からロシア領への復帰運動が起きていた。ウクライナ中央の首都キエフでの政変騒ぎに、クリミアのロシア民族主義者たちはすぐに反発し、ウクライナからの離脱・独立運動が一挙に高まる。

ウクライナの西端のウクライナ民族主義と南のクリミアのロシア民族主義の対立・激突の構図である。いずれもウクライナ全体から俯瞰すると、少数派にすぎない勢力だが、多数を占める穏健派はこれを抑えることができなかった。ウクライナの住民の大半の意志に反して、ウクライナは東西分裂へのナショナリズムの渦に巻き込まれていくことになる。

複雑なのは、クリミア半島には先住民の子孫であるイスラム系のクリミア・タタール人が住んでいたことだ。第二次大戦中、ナチス・ドイツに協力したということで、強制移住された過去を持っており、ロシアに対しては怨念の感情を抱く少数民族である。この辺りは西ウクライナの反ロシア感情と通ずるものがある。

タタール系住民は、クリミア半島でのロシア民族主義の高揚に危機意識を持ち、クリミア独立反対のデモを引き起こす。

タタール系とロシア系住民との住民衝突が現実化していく。そして、この対立に、ウクライナ西部のウクライナ民族主義武装勢力が介入するとの情報が流れる。クリミア半島は騒然となった。

クリミア半島にはロシア軍の黒海艦隊基地がある。クリミア情勢が不安定化していくことに、黒海艦隊本部も危機感を増大させる。クリミア半島の住民紛争に黒海艦隊基地が巻き込まれると大変なことになる。爆薬・武器庫に火が回ってくるようなものであり、思わぬ事故や惨事が予想された。艦隊本部では騒乱状態を想定した予防措置の軍事行動が検討された可能性が高い。

そして、ウクライナ中央の政変が起きてから1週間後、「謎の武装部隊」が出動し、クリミア各地の軍基地および重要施設を平定する。軍事的な抵抗はほとんどなく、ウクライナ軍をはじめとする武装組織は、すぐさまロシア側の指示に従って行くことになる。

ウクライナ黒海艦隊の司令官がロシア側に寝返り、のちに、クリミア展開のウクライナ軍の兵士の3分の2が、ロシア軍への編入を希望した事実を考えると、もともとウクライナ側にはロシアと交戦する意志はほとんどなかったのが実態だろう。



親ロシアの「武装勢力」

そして、「謎の武装部隊」は、前面にロシア・ウクライナ双方の治安部隊勢力と民間自警団組織が展開し、これに首都キエフで、デモ隊弾圧にあたった特殊部隊「ベルクート」が合流し、衝突騒ぎの起きそうな可能性のある場所の要所の警備を行ったと思われる。

ちなみに、ウクライナの特種部隊「ベルクート」は反政府デモへ違法な弾圧を行ったとされ、暫定政権誕生とともに、解体が決定され、隊員は解雇処分となった。そして、ヤヌコーヴィッチ政権で活躍した特殊部隊員はクリミアや東ウクラ

イナへ流れ、暫定政権に対抗する親ロシアゲリラ部隊（暫定政権から見るとテロリスト集団）になっていく。首都キエフからバスでクリミアへ向かう特殊部隊員の様子はテレビ画像でも流れていた。

欧米諸国およびマスコミは、当初、ロシア軍は数千もしくは数万の部隊をクリミア半島へ上陸させたとは批判したが、兵站を含む大規模な上陸作戦が行われたという具体的な証拠はない。プーチン政権に批判的なロシアの軍事専門家でさえ、「ロシア軍部隊は数百人の規模の展開で済んだのではないか」と分析する。

また、軍事占領の場合に必要な占領軍司令官や戒厳司令官などの任命はなかった。軍政が敷かれた形跡もない。クリミア共和国政府および議会は活動を停止せず、行政活動は続けられたのである。そして、行政施設の警備は治安部隊や民間防衛隊が中心だった可能性が高く、プーチン大統領のちに「軍隊の本格的な出動は必要なかった」と説明している。つまり、軍隊は出動したが、「本格的ではなく」、他の組織の背景での支援にとどまったと見られる。

欧米諸国は、ロシア軍がクリミア半島の軍事占領を行ったと批判し、クリミア編入は以前から周到に準備された計画的



プーチン大統領（ロシア）

なものだったと主張することが多い。これに対し、プーチン大統領は「車輪と共に、（走りながら）考えた」と説明し、クリミア半島の編入を前から準備していたわけではないと反論している。

治安予防か、それとも、軍事占領か、双方の見解は全く違う。そして、この見解の相違は、深刻な米露対立を引き起こすことになる。オバマ政権は、すべては、ロシアが仕組んだものであり、プーチン政権が介入をやめれば、すべては収まると主張している。私は個人的には、今回のクリミア編入は周到に準備されたものではなく、偶発的なものであり、プーチン大統領にとっても、予期していなかったことではなかったかと思っている。

5、クリミア半島のロシア編入…（ロシア・ナショナリズムの爆発）

では、どのように編入が実現されたのか。時間経過を追って見てみたい。プーチン大統領は3月4日、「ロシアがクリミアを編入することはない」と発言。そして、ドイツのメルケル首相にも「編入はしない」とわざわざ電話連絡をとった。しかし、3月17日、住民投票の結果を受けて、プーチン大統領はクリミアの編入を決める。この間に、何が起きたのか。プーチンは嘘をついたのか？ そうとすれば、なぜ嘘をつかなければならなかったのか。謎は多い。

その回答のカギは3月6日のクリミア議会の住民投票の内容の変更と実施日の繰り上げ発表だ。クリミア議会は、当初「ウクライナからの独立」を問う住民投票を行うと発表していた。しかし、クリミア議会は、プーチン大統領の「編入はしない」との発言の2日後に、突如、住民投票の内容を、「ロシアへの編入」へと変更したのである。

この報道が流れると、ロシア国内では「クリミアがロシアに戻ってくる」との異常な期待・感情が噴出し、クリミア住

民投票への支援一色で盛り上がることになる。クリミア半島のロシア民族主義が、ロシア国内の民族主義の爆発へと伝播したのである。私は、プーチン大統領が、このナショナリズムの爆発を抑えることができなかったと思っている。もし、それでも大統領が「編入はしない」と言い続けた場合、首都モスクワでは暴動が起きたのではないかとさえ思っている。それほど、異常な民族主義の高まりだった。プーチン大統領は、もっと以前から、クリミア編入を考え、すべては計画通りだったと主張する人もいる。確かに、クリミアのロシアへの編入を望んでいた人は、クリミア半島にも、ロシア国内にも沢山存在していた。その可能性もないわけではない。

しかし、そうだとすると、プーチン大統領は、なぜ嘘をついたのか？ しかも、メルケル独首相にも「編入しない」と伝えている。なぜ嘘の電話をわざわざかけたのか？ 2週間後には編入する計画ならば、わざわざ嘘をつく必要はない、黙っていればいい。プーチン大統領は「日ごろから嘘つきだった」という以外に、うまい説明が見つからない。そして、事実、クリミア編入後、プーチン大統領も、ラヴロフ外相も、チュルキン国連大使も、

ロシア外務省関係者は全員嘘つきと言われることになる。

プーチン大統領が「編入をする」と立場を変更すると、長期低落傾向だったプーチン大統領の支持率は60%台から80%を超える圧倒的な支持へと劇的に変化した。ロシア国内では、クリミア編入を「歴史的決定だ」と賞賛する声があふれた。ゴルバチョフ元ソ連大統領も「歴史の誤りの是正だ」とほめそやした。

クリミア編入を批判する人たちは、ロシア国内では圧倒的な少数派で、西欧リベラル的な考え方に賛同する一部知識人などに限られた。ロシア社会の大半の人がクリミア半島編入を支持し、プーチン大統領の果敢な決定に喝采した。ロシア社会は、ロシア民族主義の熱狂の中で、稀に見る一致団結を見せたのである。

それでも、クリミア編入が戦略的に正しい決定だったのか、疑問は多い。私は「ロシアはクリミアを手に入れたかもしれない。しかし、その結果、ウクライナを失った」と思っている。

欧米では、クリミア編入は国際法違反と批判する人が多い。これに対し、プーチン大統領は「民族自決の尊重」を主張し、住民投票で、「ロシアへの編入を90%以上の人々が賛成している以上、その

結果は無視できない」と反論した。

国際法か、民族自決か、双方の主張がぶつかり、今後も議論は延々と続くと思われる。そして、双方の意見対立の背景には、国家の在り方をめぐる価値観の違いがあったと思っている。

6、ウクライナと米露対立…(実は、誰も、ウクライナをめぐる対立したいとは思っていない不思議な構図)

今回のウクライナ政変を総括すると、次のようになる。まず、米国は、本当はウクライナに興味がない。中東問題などを考えるとロシアとの関係は維持せねばならない。米露が敵対関係に入れば、中東の国際関係は一変し、非常に危険な状況になる。ウクライナの比ではない。

また、今回の事件で、ロシアが欧米から離れ、中国へ接近し、中露関係の強化を加速化させることは、米国にとってもっとも避けねばならない事態である。

しかし、オバマ政権の外交政策への批判が高まっており、中間選挙を間近にして、ロシアへの柔軟な態度を取ることもできない。ジレンマである。

一部では、新冷戦の始まりと声高に叫ばれているが、ロシアにはもはや超大国

の力はなく、実は米国も昔の力を失っている。双方とも、クリミアもしくはウクライナをめぐる、軍事衝突することは望んでいないし、その気持ちもないのが実態だ。できれば、ウクライナ問題は早く解決したいというのが本音だ。

欧州は経済的にはロシアと緊密な関係にあり、ウクライナを理由にロシアとの対決や戦争をしたいとは思っていない。ロシアも、エネルギーを買ってくれる有力な顧客である欧州との対立や喧嘩はしたくない。ましてや、戦争は論外である。

ロシアはウクライナに対しても、経済的にも、人的交流でも、緊密な切っても切れない関係にある。ロシア人とウクライナ人の間の混血は、われわれが予想するより広く行われている。どの家庭をとっても、ウクライナもしくはロシアの血が入り交っているのを見ることができ。過激な民族主義者を除けば、双方とも、本当は対決や銃を突きつけることは避けたい。双方は、われわれが考えている以上に結び付きが近いのである。ある意味、身内の喧嘩、骨肉の争いで、それだけに憎悪感情だけは激しいともいえる。

結局、今回のウクライナ政変で、本格的な対決や戦争を求めている国は、どこにもない。本音と建前が分裂しているの

が現実だ。その象徴的な光景は、6月上旬に開かれたG7サミットでは、ロシアに厳しい批判を浴びせた欧州各国首脳が、その直後に開かれたノルマンジー上陸作戦70周年記念式典では、競ってプーチン大統領と会談し、ロシア批判を忘れたかのような行動を取ったことであった。

そして、ウクライナのポロシェンコ大統領は「蚊帳の外」に置かれた。国際政治の厳しい、かつ狡猾な実態を見せつけたのである。

ただ、誰もが望んでいない対決や戦争といわれながらも、それぞれに国内事情を抱え、国家としての面子の問題もある。放っておけば、ずるずると泥沼に引きずりこまれるという危険性を秘めている。関係国は頭を冷やし、ウクライナの立て直して一致すべきであり、それがどの国にとっても利害にかなっている。しかし、それができるかどうか。必ずしも楽観的にはなれないのが現実である。

7、ウクライナ危機以後の世界… (詳しく話せなかった大きな問題)

実は、今回のウクライナ政変をめぐる欧米とロシアの対立の背景には、もっと深刻な問題が潜んでいるのではないかと

の指摘もある。それは、欧米とロシアの価値観の乖離である。

ソ連崩壊後、ロシアは社会主義から市場経済体制国に移行し、欧米型市場経済をモデルとして、国家の再生を図ってきた。それはイバラの道で、市場経済は必ずしも正義をロシア社会にもたらさなかったの思いがロシアの人々の間には強い。世論調査では、ソ連政治の方が民主主義よりも良いと答える人が一貫して上位にあり、最近では、その差が開いている。また国家介入の社会主義型経済と市場経済のどちらがよいかという問いにも、国家介入経済の方が良いという答が過半数を超え、市場経済を望むのは20%程度しかない。

プーチン大統領は2000年の大統領就任当時、欧米型市場経済をモデルに、欧米の普遍的価値観を取り入れるとの方針を叫んでいた。しかし、2012年の第三期目の大統領就任では、「もはや、欧米の普遍的価値観を認めない。ロシアにはロシアの道がある」と、「ユーラシア的地政学価値観」の主張を始めている。背景には、世界は、もはや、米国一極が支配する構造は崩れており、いくつもの中心が存在する多極化世界へとシフトしている。そして、もしかすると、中国

の覇権国体制がやってくるかもしれない。発展する中国の勢いに吞まれないように、しかし、その勢いに取り残されてはならない。それは微妙なバランスを取る難しい政策である。それが、21世紀のロシアの行方を決める「プーチン大統領の東方戦略」となる。

その意味では、今回のウクライナ政変をめぐるロシアと欧米の対立、さらには、G8（主要8カ国）首脳会議からの脱落は、来るべき国際新秩序構築への序章になるのかも知れない。ウクライナをめぐる駆け引きという狭い話を超えているかもしれないのだ。

もうひとつ、ウクライナ政変の背景には、世界的な経済危機・経済不振が横たわっている。ウクライナの若者たちが抗議のデモに立ちあがった理由は、EUへの加盟というよりは、ウクライナの経済不振、若者の失業問題、政権の腐敗などが行き場のない怒りとなって爆発していた。その感情は西ウクライナも東ウクライナも共有していたものだった。

さらに、この若者の怒りは、「アラブの春」と呼ばれた中東地域のチュニジア、リビア、エジプト、シリア、さらにはイラン、タイ、ボスニア、ギリシア、アルゼンチン、ブラジルなど世界各地で起きている

怒りの爆発と共通した根を持っている。
米ソ二極体制から米一極体制へ、そして、いまや、世界を完全コントロールする覇権国がない指導者（指導国）不在の時代のなかで、経済は漂流し、政治・国際関係は不安定化を増している。ウクライナ政変はウクライナ一国の問題ではないということになる。

8、最後に：（日本は、ロシアとどうつき合うか。もつひつの領土問題）

プーチン大統領が主張する不安定で、不透明な多極化世界がやってくるとなると、日本はどうなるのか？

プーチン大統領から見ると、日本も、ロシアも、来るべき経済の漂流と政治・国際関係不安定の時代に備えなければならぬ。そして、自らの国益と地位を守る長期的戦略が必要であり、双方は全く同じ問題を抱えている。

日露にとって、21世紀最大の問題は、膨張する中国の行方である。双方は、この面と同じ利害を持っている。日露とも、中国との決定的な対立や対決は避けねばならない。国境を接する日露両国は戦争という重大事態に突入すると、数百年の大きな怨念と禍根を残す重い歴史的事件

となる。

その一方で、来るべき将来に覇権争いを展開する可能性がある米中の衝突の渦に巻き込まれてはならない。日露双方は中国が暴走しないように、なだめすかしながら、大国としての安全な離陸（もしくは着陸）を支援せねばならない。日露の長期的対中戦略は一致しているはずであり、軍事同盟を作ることなく、双方は提携し、協力することができる。それは、日露の生き残りの重要な戦略でもある。

そして、日露の長期的戦略と利害が一致し、双方が同じことを考えているのならば、相互に譲歩や要求ができる。そして、共通の利害を持った長期戦略の構築ができれば、領土問題の解決の道も開かれる。領土問題で、双方が勝利する（または引き分けとなる）「ウィンウィン」解決案が自然と浮上する。

ロシアは、もはや、二国関係で、中国を抑えることはできない。多国間協議の力を借りるしかない。そして、多国間協議では、中国に対抗するためのパートナーが必要である。アジアを見渡したところ、インド、ベトナム、韓国などの名前があるが、大国中国に対抗するパートナーとして最有力候補は、どう見ても日本である。どうして、そのことが、日本は分

からないのか、ということになる。

そして、ウクライナ政変をきっかけに、欧米とロシアの溝が深まれば、ロシアは余計、東のアジアへとシフトせざるを得ない。中国との関係強化の問題が急浮上してくる。日本との関係強化、パートナー関係の構築が急がれる状況がやって来ているのである。

それでも、長年の不信と不満が積もり積もっている日本には、ロシア側の意向にすぐに同調する考えも、用意も、できていないのが実情だ。

プーチン大統領は東のアジアへ、大きく舵を切りながら、日本が動くのをじっと待っている可能性が強い。

（6月6日・フォーラム）

講師略歴（いしごおか けん）

- 1947年 東京都生まれ 早稲田大学文学部中退 国立モスクワ大学天文学科卒業
- 1974年 毎日新聞社入社 カイロ、ウィーン、モスクワ特派員 専門編集委員
- 2006年 日本大学総合科学研究科教授
- 2013年 麗澤大学非常勤講師